

2022年度 消費生活アドバイザー資格試験

論文試験問題

- | | |
|---------|----------------------------------|
| 1. 制限時間 | 60分 |
| 2. 制限字数 | 800字以内(ただし600字以上
記述することが望ましい) |

(2022年11月27日実施)

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

(受験上の注意)

1. 受験中は、受験票および写真付身分証明書を必ず机に出しておいて下さい。
2. 受験中は、携帯電話等の通信機器の電源を必ず切って下さい。
3. 筆記用具は、HB以上の鉛筆、シャープペンシル、消しゴムを使用して下さい。
4. 参考書・電卓等、3.で記載の筆記用具以外の使用を禁じます。
筆箱等のケース類も机の上に置かないで下さい。
5. 論文試験用紙に受験番号と氏名を必ず記入して下さい。
6. 選択した論題番号(1～3)を必ず論文試験用紙の論題番号欄にご記入下さい。
7. 試験内容に関する質問には一切お答えいたしません。
8. 途中退出する場合は、論文試験用紙を試験監督員に提出して静かに退席して下さい。

一般財団法人日本産業協会

【禁無断転載】

次の論題3題（1～3）の中から1題を選択して記述しなさい。

選択した論題番号は論文試験用紙の論題番号欄に記入しなさい。

(論題番号)



<消費者問題>

1. 国際消費者機構が示している消費者の「8つの権利と5つの責任」はよく知られているが、以下の3点について述べなさい。
 - (1) 「8つの権利と5つの責任」とケネディ大統領が示した「消費者の4つの権利」の関係について説明しなさい。
 - (2) わが国の消費者基本法での「消費者の権利」について述べなさい。
 - (3) (1)(2)で示した「8つの権利と5つの責任」、「消費者の4つの権利」、「消費者の権利」の内容から、あなたが考える消費者が身に付けたい力とは何かを論じなさい。

<法律>

2. 令和4年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられ、満18歳以上の者は未成年者取消権を利用することができなくなった。この改正に関わり、以下の3点について論じなさい。
 - (1) 若年者に典型的にみられる消費者被害の複数の具体例
 - (2) (1)をふまえた被害防止のための対策
 - (3) (1)の被害救済のために利用できる種々の法的手段（それらの要件と効果も指摘すること）

<企業経営>

3. オンライン通販サイトやソーシャル・ネットワーキング・サービス、検索エンジンサイト等を展開する企業には、消費者やユーザーによる購買や行動等の履歴がビッグデータとして蓄積されている。この点を踏まえ、以下の2つについて論じなさい。
 - (1) 当該ビッグデータの活用が企業の収益に結びつく論理について具体例を交えて説明しなさい。
 - (2) 企業による当該ビッグデータの利用については、消費者やユーザーの立場から懸念が指摘されている。具体的な懸念を一つ取り上げると共に、その懸念を払拭するために企業や業界としてどのような取り組みをすべきかについて論じなさい。

(メモ欄)